

I 2016年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2016年度大学評価結果総評】

沖縄文化研究所の教育・研究活動は一定の水準を保っており高く評価される。自己点検・評価活動についても、新たに内部質保証委員会が発足したことは評価されるものの、その活動はまだ十分とは言えず、さらなる活動が望まれる。

「2015年度大学評価委員会の評価結果への対応状況」に書かれている「沖縄研究の中心的拠点としての地位を確立する」という戦略目標は妥当である。「2015年度には、早稲田大学琉球沖縄研究所が閉鎖されたこともあり、外的状況として結果的にその目標は『達成』に近づいた」との記述があるが、限られた専任所員数と予算の中での困難さを理解しながらも、沖縄文化研究所自体の活動でこの戦略目標の達成にさらに近づくことを期待したい。

【2016年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】（～400字程度まで）

自己点検・評価活動については、2015年度に内部質保証委員会を発足させ、同委員会を、毎年度4回程度開催される研究所運営委員会と同日に開催し、諸課題について検討した。

研究所の、特に研究活動については、ここ数年抱え続けている問題である研究所経常予算からの事務職員人件費の一部補てんを、2016年度も余儀なくされたことが大きく、率直に言って決して望ましいレベルの活動がなされたとは言いがたい。ただし、定期刊行物休刊といった事態を最小限にとどめる努力はなされたと自負している。

なお、各種研究教育活動（次項2・1（1）を参照）の実態には、沖縄文化協会の定例研究発表会を本学で開催したことなど、本研究所が本土における「沖縄研究の中心的拠点となった」一端が示されている。

【2016年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

沖縄文化研究所では、課題として指摘のあった内部質保証の充実について、2015年度に内部質保証委員会を発足させ、同委員会を毎年度4回開催して諸課題について検討するなど積極的な取り組みがなされているが、引き続き充実に向けての検討を行うことが期待される。

また、「沖縄研究の中心的拠点としての地位の確立」という戦略目標については、研究所経常予算からの事務職員人件費の一部補てんなどの困難な状況の中で、定期刊行物の発行、沖縄文化協会の定例研究発表会の本学での開催など、本土における中心的拠点としての活動が行われており、今後も一層の取り組みが期待される。

II 自己点検・評価

1 内部質保証

(1) 点検・評価項目における2016年度の現状

1.1 内部質保証システム（質保証委員会等）を適切に機能させているか。

①質保証活動に関する各種委員会は適切に活動していますか。 はい いいえ

【2016年度における質保証活動に関する各種委員会の構成、活動概要等】※箇条書きで記入。

・上記「2016年度大学評価委員会の評価結果への対応状況」を参照。

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における2015年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

※上記(1)～(2)の記載内容に基づき基準全体の評価を記入。

沖縄文化研究所では、2015年度に内部質保証委員会を発足させ、同委員会を定期的に開催して諸課題について検討するなど、積極的な取り組みがなされているが、研究所という構成員の規模及び予算的な制約がある中で、独立性と透明性の確保といった点から、引き続き充実に向けての検討を行うことが期待される。

2 研究活動

【2017年5月時点における点検・評価】

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 研究所の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2016年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2016年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

- ・2016年度春・秋・両学期 オムニバス形式の総合講座「沖縄を考える」(L.A. 通年授業科目)を開催。受講学生約300名。一般受講者約70名(各回平均)
- ・2016年9月 沖縄文化協会・定例研究発表大会を法政大学で開催。発表者約20名、参加者約40名。
- ・2016年11月 世界平和とアピール七人委員会 2016講演会「沖縄は日本なのか」を法政大学で同委員会と共催。各種講演とシンポジウム。参加者約320名。
- ・2017年3月 沖縄文化研究者・故仲原善忠氏遺族宅より、同氏に関する諸資料類を、研究所への寄贈をにらんで搬入し、内容の調査に着手。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・<http://worldpeace7.jp/> など。

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2016年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を箇条書きで記入。

- ・『沖縄文化研究』（研究所紀要）第44号 発刊
- ・『琉球の方言』第41号 発刊
- ・『沖縄文化研究所所報』第79号、第80号 発刊

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・いずれも本研究所開架閲覧室に所蔵・公開。

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所のこれまでに発行した刊行物に対して2016年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2016年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）の詳細を箇条書きで記入。

2015年度末に、本研究所の企画である「叢書・沖縄を知る」シリーズ中の1冊として刊行した、屋嘉宗彦（2016）：『沖縄自立の経済学』（七つ森書館）に対する書評が以下のように発表された。

- ・川平成雄（琉球大学名誉教授）：東京新聞2016年5月29日付。
- ・榎木誠（常磐大学講師）：「ジャーナリスト」誌699号、2016年6月25日号。
- ・上原良幸（沖縄コンベンション・ビューロー前社長）：琉球新報2016年8月7日付。
- ・宮平真弥（流通経済大学教授）：「沖縄文化研究所所報」第80号。2017年3月31日。

ほか。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・<http://www.tokyo-np.co.jp/article/book/shohyo/list/CK2016052902000191.html>
- ・<http://ryukyushimpo.jp/news/entry-331228.html>
- ・<https://news.yahoo.co.jp/byline/onokazuoki/20161008-00063048/>

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

（～400字程度まで）※2016年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

恒例となった「沖縄学研究機関所長会議」が2016年7月16日に沖縄・宜野湾市の沖縄国際大学南島文化研究所で開催され、本研究所を含めて7大学の研究所長が参集。相互に活動状況などを報告し情報交換を行なった。法政大学沖縄文化研究所についてはおおむね好評価で、「本土唯一の」存在としての充実した活動への期待が表明された。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・特になし

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2016年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および2016年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を箇条書きで記入。

- ・本研究所を母体とした科研費研究課題の採択件数はゼロ。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

・各兼担所員が個別に代表者もしくは分担者となった科研費研究課題の採択件数は、3名合計3件あった。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

・特になし

(2) 特記事項

※上記点検・評価項目における2016年度新規取り組み事項および前年度から変更や改善された事項等について、箇条書きでそれぞれの概要を記入。ない場合は「特になし」と記入。

内容	点検・評価項目
・特になし	

(3) 現状の課題・今後の対応等 (任意項目)

※(1)～(2)の内容を踏まえ、現状の課題および今後の対応等について箇条書きで記入。課題がない場合は「特になし」と記入。

・新たな研究課題に取り組む人的・予算的余裕を生み出せるよう努力すること。

【この基準の大学評価】

沖縄文化研究所の研究・教育活動実績については、2016年度に3種の定期刊行物を発行したほか、本学において春・秋の両学期オムニバス形式の総合講座「沖縄を考える」を開講し、また同じく本学において沖縄文化協会・定例研究発表大会、講演会「沖縄は日本なのか」の開催など、本土における沖縄研究の中心的拠点にふさわしい活動がなされている。

研究成果に対する社会的評価については、本研究所の元所長である屋嘉宗彦氏の『沖縄自立の経済学』（七つ森書館）に対する書評が複数発表されており、今後もさらなる成果が期待される。

研究所に対する外部からの組織評価は行われてはいないが、本研究所を含めて7大学の研究所長が参集する「沖縄学研究機関所長会議」において、相互に活動状況などを報告し情報交換が行なわれている。

科研費等外部資金の獲得状況については、各兼担所員が個別に代表者もしくは分担者となった科研費研究課題の採択件数が3件あったが、本研究所を母体とした採択件数はゼロとなっており、今後の努力が期待される。

III 2016年度における現状の課題等に対する取り組み状況

評価基準	研究活動
現状の課題・今後の対応等	本研究所の使命は、外部スタッフを巻き込んだ沖縄研究の推進、研究に有用な史資料の継続的受け入れと閲覧公開サービス、研究成果の学内外への公開・還元等々多岐にわたるが、それらを機能的・効率的に遂行するための人的ポテンシャル、特に専門的資料整理を含む事務部門のその貧弱さは、当事者としても目を覆うばかりの状況である。研究所が直面している組織的問題の所在は十分認識しているつもりであるが、現状では、創立以来半世紀近くにわたる当研究所の存在意義をいかに保持し続けるかに腐心しつつ、大学財政状況の好転を待つしかないのが率直なところである。
年度末報告	執行部による点検・評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・事務部門の体制については、専門的知識及び技術をもった職員を継続的に雇用するために、業務委託契約による人材派遣という形をとり、ようやく前年度並みの体制を確保した。 ・しかしそのために、研究所経常予算の中からそのおよそ3分の1を人件費不足分に充当することになり、当初予定していた事業のうちのいくつかを、2016年度は遂行できなくなった。 ・また、2017年度の事務体制についても今年度内に検討を重ねたが、いまのところ状況に改善は見られないのが実情である。

【2016年度における現状の課題等に対する取り組み状況の評価】

沖縄文化研究所の事務部門の体制について、専門的知識及び技術をもった職員を継続的に雇用するために、業務委託契約による人材派遣という形をとり、前年度並みの体制を確保するなど、財政的な困難な状況が続く中で、研究所の機能の維持に向けての一定の取り組みがなされている。財政基盤の安定化に向けて、本研究所を母体とした科研費を含む各種外部資金の獲得などの積極的な取り組みがなされるなど、なお一層の努力が期待される。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

【大学評価総評】

沖縄文化研究所の研究・教育活動実績については、前述のとおり 3 種の定期刊行物の発行、春・秋・両学期のオムニバス形式の総合講座「沖縄を考える」の開講、本学における沖縄文化協会・定例研究発表大会、講演会「沖縄は日本なのか」の開催など、財政的な困難な状況が続く中でも一定の活動が維持されている点が評価できる。

国内外において沖縄の諸問題が注目を集める中、本土で唯一の沖縄研究機関となった本研究の社会的責任は重く、その安定的な運営は極めて重要な課題である。各兼担所員が関わられた科研費研究課題の採択件数は 3 件あるが、財政基盤の安定化に向けて、研究所として組織的に各種外部資金の獲得に積極的に取り組むことが期待される。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。